

.....編集後記.....

◆1995年1月17日の兵庫県南部地震は、日本の自然災害史のなかでもとりわけ大きな被害をもたらした。5500人近くの方が犠牲になり、多くの人々が病院や避難所での生活を余儀なくされている。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆様にお見舞い申し上げたいが、その言葉も見つからない。

◆1989年12月号にこの欄を創設して以来、何度も「編集後記」を書いてきたが、今回ほど筆の重いことは無かった。だが、書かなければならないことは沢山ある。この欄で書き尽くすことはできない。

◆今回の震災を含め、近年たて続けに起こった地震や火山噴火による災害は、地球科学に携わる我々一人一人に、多様かつ基本的な問を提起しているように思われる。これまでの地震予知や災害防止の研究はこのままでよいのか、地質学は今後何をなすべきなのか、異なる専門分野の間の連係はきちんと出来ていたか、自然災害について国民に伝える努力は充分なされていたか、などなど枚挙の暇もない。

◆本誌でもこれらの問題を継続して取り上げて行きたい。本号では、緊急小特集として兵庫県南部地震に関する5編を掲載したが、近いうちに本格的な特集を予定している。その中では、地震や地盤の問題だけでなく、本誌の読者が普段余りなじみの無いであろう耐震設計など工学的な問題も含めたい。自然災害に立ち向かうためには、様々な専門分野の連係を密にした総合力や見識、究極的には自然の摂理を理解しそれと共生する文化の創造が求められる。これに多少なりとも資することが本誌の務めと考え

る。

◆マスコミは、社会に与える影響が大きいために、特に震災のように社会の各層が総力を挙げて取り組まなければならない問題に対して果たす役割が大きい。しかし現在、「阪神大震災」だの「未曾有の」だの「想像を絶する」だのといった冷静さを欠く表現があふれ、今後の復興や震災対策を考える人々の頭に定着してしまう恐れがある程である。現に地震関連の仕事に携わる人の原稿にさえこういった情緒的な表現が見えることがある。残念であり、危険でさえある。このような状況に警告を発することにも緊急性があるだろう。海外出張から帰ったばかりで多忙な石橋氏に無理なお願いをし、寄稿いただいた理由はそこにある。今回の震災を考える上で、そもそも「関東大震災級にも耐えられる」というような言い方はどういう経緯で出て来たのかも検証する必要があるだろう。既存の観念やそれを生んだ体制を無批判に踏襲してはならない。

◆1月17日には、本号は一部を除いて入稿した後だった。予定を変更して、発行を多少遅らせても緊急報告を盛り込むことにし、所内外に稿を依頼したのは25日であった。超多忙のなか期日までに稿を寄せられた吉田・菊地両氏に厚くお礼申し上げる次第である。その後いくつかの議論を経て、所内から提出された3編も加え本号を構成することになったが、これは発行の大幅な遅れにつながった。緊急を要すべき事態の中でこの遅れは無念であるが、本号が今後の地震防災の議論に役立つことを願っている。
(佐藤興平 記)

地質ニュース編集委員会

委員長：小玉喜三郎

副委員長：佐藤興平

幹事：宮崎光旗・奥村公男・石井武政

委員：今井登・岡村行信・杉原光彦・内田利弘・

野田徹郎・吉井守正・豊遙秋・佐藤岱生

顧問：林暉・石原舜三・大嶋和雄・高橋博

事務局：総務部業務課広報係（畠山浩之・徳宿由美子）

〒305 つくば市東1-1-3 地質調査所

地質ニュース編集委員会

事務局 Tel. 0298-54-3520

Fax. 0298-54-3533

地質ニュースに対するご意見は編集委員会へ

地 質 ニ ュ ー ス	第486号 1995年 2 月号
	定価 ￥ 770 千 実 費
1995年2月1日 発行	
編 集	工業技術院地質調査所
発 行 人	株式会社 実業公報社
	代表者 林 光 社
発 行 所	株式会社 実業公報社
	東京都千代田区九段北1の7の8
	Tel. (03)3265-0951 (代表) 〒 102
	振替口座 東京 00110-6-32466
	麹町局私書箱第21号
印 刷	小宮山印刷工業株式会社

©1995 Geological Survey of Japan

●本誌は東京都の霞が関政府刊行物サービスセンター、八重洲ブックセンター(株)本店およびつくば市の友朋堂書店本店に常備してあります。品切れの際は店頭で注文してください。